

「共生」を実現する教育の実証的検討
—「教員調査」の結果より—



平成 26～28 年度日本学術振興会 (JSPS)
科学研究費助成事業基盤研究(C)

課題番号 26381119

研究代表者 飯田浩之 (筑波大学)

第 2 次報告

飯田浩之・津多成輔 (編)

筑波大学共生教育学 (教育社会学) 研究室

「共生」を実現する教育の実証的検討
—「教員調査」の結果より—

飯田浩之・津多成輔 編

筑波大学共生教育学（教育社会学）研究室

「共生」を実現する教育の実証的検討 —「教員調査」の結果より—

目 次

ま え が き	1
調 査 の 概 要	3
第1章	
ステレオタイプ認識が教育意識・行為に及ぼす影響 —ジェンダーカテゴリに着目して—	津多 成輔・・・・5
第2章	
異なる国民存在に対する教員の構えの検討 —【包摂志向】と【差異化/同一化志向】の二軸から—	本間 信和・・・・21
第3章	
中高教員の「国民」カテゴリの越境志向に関する考察	坂口 真康・・・・33
第4章	
「インクルーシブ教育システム」の検討 —「障害のある生徒」に対する教員の意識に着目して—	小山田 建太・・・・51
第5章	
教員の格差・貧困意識と教育実践の関連性	池本 紗良・・・・63
第6章	
教育現場における「違い」への問題認識と対応 —教科指導との関係に注目して—	大脇 和志・・・・75
第7章	
共生社会を実現するための教育実践に関する検討 —中学校と高等学校の違いに着目して—	高橋 智子・・・・87
資料：単 純 集 計 結 果	101

まえがき

本報告は、平成 26～28 年度日本学術振興会科学研究補助金・基盤(C)の補助を受けて実施した共同研究『共生』を実現する教育の実証的検討ー『社会的カテゴリーの問い直し』に着目してー(課題番号:26381119)の第2次報告である。第1次報告は、平成 27 年実施の「中学生・高校生の『共生』についての意識調査」(生徒調査)の結果を取りまとめ、平成 29 年 3 月に刊行している。姉妹編である本報告では、平成 28 年 11 月に中学校・高等学校の教員を対象に実施した「共生・共生教育に関する意識調査」(教員調査)の結果を取りまとめた。

学校教育の現場において『共生』を実現する教育を可能にするためには、生徒と教員とが共振する意識でもって協働することが重要である。第1次報告では、中学生・高校生の共生に関わる経験や意識を探り、そのなかから「共生」とそのための教育の契機を探ろうと試みた。第2次報告では、同様のことを教員に対して行い、『共生』を実現する教育の可能性をより多面的に探ろうとするものである。もちろん2つの調査は別々に、しかも異なる方法で実施したものであり、これをもって「共振する意識」や「協働」の実際を捉え得るものではない。それらを捉えるためには、個別のフィールドに焦点を合わせたインテンシブな調査が必要である。本研究は、生徒調査、教員調査に加えて学校調査も行っているが、個別の教育現場を踏まえた『共生』を実現する教育の可能性については、生徒調査、教員調査の結果を踏まえつつ、なお、検討すべき課題として残っている。とはいえ、教員は『共生』を実現する教育の主たる担い手であることは間違いない。『共生』を実現する教育の可能性は、教員が「共生・共生教育」に関連して抱いている意識、そしてその意識を行動へと移すところにある構えに拠るところが大きい。そうであれば、教員の意識のどこに「共生」とそのための教育の契機が存在しているのか。そのことを探る意味は大きいと言えよう。

ところで、本研究では様々な捉え方のある「共生」について、次の見方に立っている。第1次報告の「まえがき」にも記したが、本報告の前提にもなっているので改めて記しておきたい。

まず、ひとつには、共生を達成すべき目的であったり実現すべき価値であったりする以上に「プロセス」であるとしている。共生の完成状態を目的や価値として措定し、そこから現在、取るべき方策を考える、といったバックキャスティング(back-casting)の発想ではなく、差し当たり、現状において共生ならざらと思われる事象に目を止め、そうした事象を生み出している社会や個人の在り方を問いつつ、共生ならざらと思われる事象の解消を目指すといったフォアキャスティング(fores-casting)の発想である。本報告では、

後半部第4章以降において「障害のある生徒に対する教員の意識」や「教員の格差・貧困意識」を取り上げ、教育実践との関係を探っている。また、教育現場における共生に関わる問題認識を「教科指導との関係」において問うたり、共生社会の実現を目指す教育実践について「中学校と高等学校の違い」を取り上げている。これらの章は、現状における「共生ならざると思われる事象」に目を止め、フォアキャストの立場から「共生を実現するための教育」の可能性を検討しようとしたものである。

ふたつには、共生を実現するためには「男性／女性」「障害者／健全者」「日本人／外国人」「若者／高齢者」など、社会や個人を規定・構築する社会的カテゴリーを固定的に捉えず相対化することが必要であるとしている。「男である」とか、「障害者である」とか、「日本人である」とかいう枠組みに固執することが共生ならざる事象を生起させているとの認識に立ち、そうした枠組みを相対化することに希望を託して共生なるものの可能性を探っているのである。本報告では、前半部の章において「ステレオタイプ認識」「包摂志向と差異化／同一化志向」「カテゴリーの越境」といった用語がキーワードとして使われているが、これら章は、特に「社会的カテゴリー」の相対化によって「共生を実現するための教育」の可能性を探ろうとした章である。もちろん、前半部の章も、現状における「共生ならざると思われる事象」を取り上げているし、後半部の章においても、「社会的カテゴリーの相対化」を志向しつつ個別の事象にアプローチしており、本報告は、前半部／後半部で明確に区分されるものではない。各章は、それぞれ重さの置き方の違いはあれ、研究全体を通底する「共生」についてのふたつの見方を前提にしつつ執筆されている。

本報告は、第1次報告と同様、科学研究費補助金による共同研究の研究協力者を含む筑波大学大学院人間総合科学研究科の院生を中心に、各自がそれぞれの問題意識に沿いつつ調査結果を分析してまとめられた。そのため、各章は、用いているデータは同じでも、それぞれが独立した論稿と見なしてよいものである。ただ、今回も報告をまとめる過程において、各自、分析結果を持ち寄り、相互に検討する場を設けている。独立した論稿ではあるものの、拠って立つ基盤と目指す方向は共にしている。

相互の検討も含めて、本報告の編集については、研究協力者の一人である津多成輔の労を多としている。記して、感謝しておきたい。

「共生」を「プロセス」として捉える限り、「共生」への道は絶え間なく続く道である。「社会的カテゴリーの相対化」に希望を託す限り、自らの拠って立つカテゴリーの絶対化は許されない。そこには、絶えることなき自問が待っている。

この報告が絶えることなき自問のひとつとなり、絶え間なく続く「共生」への道の一里塚となれば幸いである。

平成30年3月

筑波大学人間系

飯田 浩之

調査の概要

本報告が依拠する調査は、株式会社マクロミルに委託して実施したインターネット調査である。調査の実施にあたっては、まず、同社のモニタを対象にスクリーニング調査を行い、調査への回答を依頼するモニタの絞り込みを行った。

スクリーニング調査では、まず、「職種」を尋ね、「教員（小学校～大学院・専門学校）」を抽出した。次いで「教員」に対して「勤務先の学校」と「勤務先における職」を尋ね、「中学校」または「高等学校」または「中高一貫校」において「教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）または常勤講師」に就いている者を選び出した。調査への回答を依頼したモニタは、こうして選び出した人たちである。

本調査の対象者は、計画では中学校教員 300 名、高等学校教員 300 名であった。しかし、スクリーニング調査の結果から、中学校教員の人数が 300 に満たないことが予測されたため不足分を高校教員に充てることとし、中学校教員 275 名、高等学校教員 325 名の確保を目途に開始した。調査は、平成 28 年 11 月 22 日（火）に開始し、27 日（日）に終了した。確保できた回答者は、中学校教員 284 名、高等学校教員 335 名、計 619 名であった。なお、中高一貫校については、スクリーニング調査において「主に中学」か、「主に高校」かを尋ねることによって、どちらに割り付けるかを決定した。

その後、得られた 619 名の回答についてデータ・クリーニングを実施、特別支援学校に勤務する者や養護教諭など今回の調査で対象者としなかった者 10 名を除き、有効回答者 609 名を確定した。有効回答者 609 名のうち、中学校教員は 280 名（46.0%）、高等学校教員は 329 名（54.0%）である。

なお、調査は、マクロミル社のモニタ登録情報を知り得ない状態で実施しており、事実上、無記名による調査である。また、内容的にも個人の身体や心理に関わるものではない。とはいえ、倫理的な配慮を万全なものとするために筑波大学人間系研究倫理委員会の審査を受けることとし、承認を得た（筑 28-166）。

有効回答者 609 名のプロフィールは、表 1～2 の通りである。性別は、男性が約 8 割（79.1%）、女性が 2 割（20.7%）、中・高の別でみると、高等学校教員の方が中学校教員よりも男性が多くなっている。年齢は、50 歳台が最も多く、全体の 4 割強（44.0%）を占めている。次いで多いのは 40 歳台であり、その割合は全体の 3 割である。中・高の別では、高等学校教員の方が中学校教員よりもやや年齢が高くなっている。勤務校は、国公立が大半である。高等学校においては私立が 1 割弱を占めている。勤務校における職については、教諭が大半である（94.3%）。出身学部では、教員養成系の学部が全体の約 3 分の 1（34.8%）、それ以外の学部が約 3 分の 2（65.2%）である。教職経験では、「26 年-30 年」「30 年-35 年」という者がそれぞれ 2 割程度、占めている。全体の平均年数は、22.0 年である。

表 1 回答者の基本属性

	属性	N=	%
中・高 教員の別	中学校教員	280	46.0
	高等学校教員	329	54.0
性別	男性	482	79.1
	女性	126	20.7
	その他	1	0.2
年齢	20歳代	43	7.1
	30歳代	95	15.6
	40歳代	187	30.7
	50歳代	268	44.0
	60歳代	16	2.6
	平均(歳)	46.5	
勤務校	国公立中学校	263	43.2
	私立中学校	2	0.3
	国公立高等学校	244	40.1
	私立高等学校	49	8.0
	国公立中高一貫校	4	0.7
	私立中高一貫校	47	7.7
	全体	609	100.0

	N=	男性	女性	その他
中学校教員	280	75.7	24.3	-
高等学校教員	329	82.1	17.6	0.3
全体	609	79.1	20.7	0.2

	N=	20代	30代	40代	50代	60代	平均(歳)
中学校教員	280	6.4	14.6	35.7	41.4	1.8	46.2
高等学校教員	329	7.6	16.4	26.4	46.2	3.3	46.7
全体	609	7.1	15.6	30.7	44.0	2.6	46.5

	N=	国公立 中学校	私立 中学校	国公立 高等 学校	私立 高等 学校	国公立 中高 一貫校	私立 中高 一貫校
中学校教員	280	93.9	0.7	0.0	0.0	0.4	5.0
高等学校教員	329	0.0	0.0	74.2	14.9	0.9	10.0
全体	609	43.2	0.3	40.1	8.0	0.7	7.7

表 2 回答者の職・出身学部・教職経験、学校における担当科目

		N=	%
職	教諭	574	94.3
	常勤講師	35	5.7
出身学部	教員養成系 学部	211	34.6
	教員養成系 学部以外の 学部	397	65.2
	無回答	1	0.2
教職経験	1-5年	51	8.4
	6-10年	60	9.9
	11-15年	66	10.8
	16-20年	66	10.8
	21-25年	89	14.6
	26-30年	126	20.7
	31-35年	123	20.2
	36-40年	28	4.6
	平均(年)	22.0	
	全体	609	100.0

	中学校での担当		高等学校での担当	
担当教科	国語	8.4	国語	4.8
	社会	9.0	地理歴史	8.4
	数学	12.0	公民	6.2
	理科	7.7	数学	10.2
	音楽	2.3	理科	9.4
	美術	2.3	保健体育	2.8
	保健体育	3.6	芸術	1.1
	技術・家庭	4.4	外国語	7.4
	外国語 (英語)	9.0	家庭	0.7
			情報	3.4
			専門教育に 関する各教科	7.1

注) 複数回答